



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日  
東

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所  
 コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 寺井 和弘 (TEL) 03-3668-0451  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	42,033	4.5	2,378	△8.5	2,433	△11.0	1,447	△11.4
27年12月期	40,220	1.8	2,598	8.8	2,734	8.3	1,633	9.6

(注) 包括利益 28年12月期 1,259百万円(△33.4%) 27年12月期 1,891百万円(19.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	102.37	—	6.0	5.6	5.7
27年12月期	115.51	—	7.2	6.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	42,644	24,793	57.9	1,746.31
27年12月期	43,937	23,816	53.9	1,675.40

(参考) 自己資本 28年12月期 24,693百万円 27年12月期 23,691百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△201	△163	△683	11,244
27年12月期	1,613	△1,766	△196	12,310

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	282	17.3	1.2
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	282	19.5	1.2
29年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		16.6	

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	2.9	1,400	△0.3	1,450	5.3	1,000	11.3	70.72
通期	44,000	4.7	2,500	5.1	2,600	6.9	1,700	17.4	120.22

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	14,159,086株	27年12月期	14,159,086株
② 期末自己株式数	28年12月期	18,456株	27年12月期	18,276株
③ 期中平均株式数	28年12月期	14,140,683株	27年12月期	14,140,884株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	34,256	1.5	2,328	△2.1	2,465	△1.9	1,545	1.6
27年12月期	33,734	1.6	2,377	10.4	2,513	10.4	1,520	11.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	109.27		—					
27年12月期	107.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	38,762		24,923		64.3	1,762.55		
27年12月期	38,498		23,608		61.3	1,669.52		

(参考) 自己資本 28年12月期 24,923百万円 27年12月期 23,608百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19,000	4.4	1,550	8.7	1,050	13.8	74.25	
通 期	35,000	2.2	2,500	1.4	1,600	3.6	113.15	

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や海外経済の回復を背景に、景気は横ばい圏から脱し緩やかな回復基調に転じました。

一方、英国のEU離脱決定にともなう金融市場の混乱、米国大統領選の結果を受けた先行き不透明感など、世界経済としての景気の下振れリスクは残されています。

当社グループを取り巻く経営環境は、前年度と同規模の公共事業関係費の維持と前倒し執行、公共投資中心の第2次補正予算の成立などにより、継続して回復基調にあります。

このような状況下において、当社は、東日本大震災や平成28年熊本地震からの復興事業に総力を挙げて取り組むとともに、技術競争力と価格競争力の強化と人材を中心とした経営資源の充実を図ることにより、防災・減災事業、社会資本の維持管理や更新に関する事業等を中心に計画を上回る受注を達成するとともに、売上げと利益を着実に計上しました。

また、当社の連結子会社の業績は、日本都市技術株式会社および株式会社地圏総合コンサルタントで堅調に推移したものの、株式会社建設技研インターナショナルで計上した為替差損や経営再建途上にある株式会社日総建の影響等で、連結子会社全体としては計画を下まわる状況となりました。しかしながら、グループ統括機能の強化、グループ企業の経営支援、グループ連携による新事業領域の開拓など、グループ総合力の強化を着実に実施しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は42,481百万円と前年同期比5.3%増となりました。完成業務収入は42,033百万円と前年同期比4.5%増となり、経常利益は2,433百万円と前年同期比11.0%減、親会社株主に帰属する当期純利益は1,447百万円と前年同期比11.4%減となりました。

#### ②次期の見通し

国土強靱化や維持管理といったインフラ整備に関する多くの課題があり、これまでもまして建設コンサルタントの役割が重要となることが予想されますので、当社グループは将来への投資を継続しながら、蓄えつつある力を十分に発揮して競争力を向上させてまいります。

平成29年12月期の見通しにつきましては、受注高は44,000百万円と前年同期比3.6%増、売上高は44,000百万円と前年同期比4.7%増、営業利益は2,500百万円と前年同期比5.1%増、経常利益は2,600百万円と6.9%増、親会社株主に帰属する当期純利益は1,700百万円と前年同期比17.4%増を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財務状態の分析

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は42,644百万円と前年同期比2.9%減となりました。これは主に、手元資金の減少によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における総負債は17,851百万円と前年同期比11.3%減となりました。これは主に、未成業務受入金の減少によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は24,793百万円と前年同期比4.1%増となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益によるものであります。

## ②経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの受注高は42,481百万円と前年同期比5.3%の増加となりました。完成業務収入は42,033百万円と前年同期比4.5%増、経常利益は2,433百万円と前年同期比11.0%減、親会社株主に帰属する当期純利益は1,447百万円と前年同期比11.4%減となりました。

## ③キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少し、11,244百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は201百万円（前連結会計年度比－）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,382百万円、売上債権の増加額759百万円、未成業務受入金の減少額1,478百万円、法人税等の支払額838百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は163百万円（前連結会計年度比90.7%減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出449百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円、長期性預金の払戻による収入800百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は683百万円（前連結会計年度比247.2%増）となりました。これは主に配当金による支出282百万円、短期借入金の減少による支出300百万円、リース債務の返済による支出80百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	57.3	53.1	54.2	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.3	53.1	40.0	34.6
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	861.9	654.6	303.8	—

(注) 1. 各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産  
なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・債務償還年数：・有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー  
なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額  
なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成28年12月期の債務償還年数ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の福祉の実現と地球環境の保全のため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

### (2) 目標とする経営指標

厳しい財政状況下、公共投資は復興需要前の規模に戻りつつありますが、インフラストラクチャの維持管理など、安全・安心の確保に向けた継続的発注が見込まれます。引き続き受注の獲得を最重要の経営指標としております。

また、株主の皆様のご期待にそうべく、一定の利益の確保も重視しており、経常利益率6%程度を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの使命である「子孫に誇れる安全で美しい豊かな国土の実現」に貢献する、真のプロフェッショナルとして、我々の技術力を発揮できる機会を増やすことが重要であると考えております。そのため、プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、業界のリーディングカンパニーとして国民の皆様の高い信頼と評価を受けることのできる活動を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

平成28年度補正予算において、災害復旧・防災・減災事業や復興の加速化に係る予算措置が講じられたことに加え、平成29年度の本予算は、平成28年度予算と同程度の規模が予想されます。加えて、国土強靱化や維持管理といったインフラ整備に関する多くの課題があり、これまでもまして建設コンサルタントの役割が重要となってまいります。

こうした事業環境を踏まえて、当社グループは将来への投資を継続しながら、蓄えつつある力を十分に発揮して競争力を向上させ、働き方の改革と事業拡大を同時達成するべく、以下の行動方針のもと企業活動を推進してまいります。

- ① グループパワーの向上
- ② 働き方の改革
- ③ 開発や生産への投資の充実
- ④ 営業の強化
- ⑤ 品質および効率の向上対策の強化

役員ならびに社員一同、国民の安心・安全を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,807	11,244
受取手形及び完成業務未収入金	2,553	3,313
有価証券	9,503	—
未成業務支出金	14,249	13,957
繰延税金資産	496	428
その他	483	473
流動資産合計	30,094	29,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,590	4,587
減価償却累計額	△2,869	△2,947
建物及び構築物(純額)	1,720	1,640
機械装置及び運搬具	246	246
減価償却累計額	△234	△237
機械装置及び運搬具(純額)	12	9
土地	4,584	4,706
リース資産	335	293
減価償却累計額	△189	△175
リース資産(純額)	145	117
その他	1,020	1,067
減価償却累計額	△792	△858
その他(純額)	227	209
有形固定資産合計	6,689	6,684
無形固定資産		
リース資産	24	21
のれん	56	45
その他	408	422
無形固定資産合計	489	489
投資その他の資産		
投資有価証券	2,719	3,264
関係会社長期貸付金	539	515
繰延税金資産	88	140
退職給付に係る資産	1,416	1,013
その他	1,916	1,137
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	6,663	6,054
固定資産合計	13,843	13,227
資産合計	43,937	42,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	1,800	1,683
短期借入金	1,000	700
リース債務	73	62
未払法人税等	498	586
未成業務受入金	11,347	9,869
賞与引当金	962	888
役員賞与引当金	27	32
業務損失引当金	64	93
その他	2,793	2,475
流動負債合計	18,568	16,392
固定負債		
長期未払金	72	72
リース債務	102	81
繰延税金負債	85	77
退職給付に係る負債	1,094	1,027
資産除去債務	144	147
その他	53	52
固定負債合計	1,552	1,459
負債合計	20,120	17,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	16,571	17,735
自己株式	△12	△12
株主資本合計	23,707	24,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	664
退職給付に係る調整累計額	△627	△842
その他の包括利益累計額合計	△15	△177
非支配株主持分	125	99
純資産合計	23,816	24,793
負債純資産合計	43,937	42,644



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	40,220	42,033
売上原価	29,379	30,989
売上総利益	10,841	11,044
販売費及び一般管理費	8,243	8,665
営業利益	2,598	2,378
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	37	42
受取家賃	35	35
受取保険配当金	11	7
還付金収入	20	—
その他	57	29
営業外収益合計	178	129
営業外費用		
支払利息	5	3
支払手数料	15	5
為替差損	19	64
その他	1	0
営業外費用合計	42	74
経常利益	2,734	2,433
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産処分損	6	20
リース解約損	—	0
投資有価証券評価損	—	35
ゴルフ会員権評価損	6	0
特別損失合計	12	56
税金等調整前当期純利益	2,721	2,382
法人税、住民税及び事業税	935	888
法人税等調整額	146	70
法人税等合計	1,082	958
当期純利益	1,639	1,424
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6	△23
親会社株主に帰属する当期純利益	1,633	1,447

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,639	1,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	53
退職給付に係る調整額	250	△217
その他の包括利益合計	251	△164
包括利益	1,891	1,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,876	1,285
非支配株主に係る包括利益	14	△25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	14,856	△11	21,992
会計方針の変更による累積的影響額			336		336
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,025	4,122	15,192	△11	22,328
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
親会社株主に帰属する当期純利益			1,633		1,633
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,378	△0	1,378
当期末残高	3,025	4,122	16,571	△12	23,707

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611	△829	△218	96	21,870
会計方針の変更による累積的影響額				14	350
会計方針の変更を反映した当期首残高	611	△829	△218	111	22,221
当期変動額					
剰余金の配当					△254
親会社株主に帰属する当期純利益					1,633
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	202	202	13	216
当期変動額合計	0	202	202	13	1,594
当期末残高	611	△627	△15	125	23,816

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	16,571	△12	23,707
当期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する当期純利益			1,447		1,447
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,164	△0	1,164
当期末残高	3,025	4,122	17,735	△12	24,871

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611	△627	△15	125	23,816
当期変動額					
剰余金の配当					△282
親会社株主に帰属する当期純利益					1,447
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	△215	△162	△25	△187
当期変動額合計	53	△215	△162	△25	976
当期末残高	664	△842	△177	99	24,793

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,721	2,382
減価償却費	366	394
のれん償却額	—	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	94
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△413	△51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△156	△73
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	5
業務損失引当金の増減額(△は減少)	△61	28
長期未払金の増減額(△は減少)	△32	—
受取利息及び受取配当金	△53	△56
支払利息	5	3
為替差損益(△は益)	△0	18
投資有価証券評価損益(△は益)	—	35
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
固定資産処分損益(△は益)	6	20
リース解約損	—	0
ゴルフ会員権評価損	6	0
売上債権の増減額(△は増加)	△797	△759
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△309	292
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18	9
業務未払金の増減額(△は減少)	340	△108
未成業務受入金の増減額(△は減少)	318	△1,478
その他の流動負債の増減額(△は減少)	487	△175
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4	△1
その他	313	2
小計	2,700	589
利息及び配当金の受取額	53	51
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△1,134	△838
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613	△201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	6,000	—
有価証券の売却による収入	△6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△184	△233
無形固定資産の取得による支出	△174	△215
投資有価証券の取得による支出	△230	△500
投資有価証券の売却による収入	—	7
貸付けによる支出	△773	△80
貸付金の回収による収入	143	94
関係会社株式の取得による支出	△340	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△189	—
長期性預金の払戻による収入	—	800
その他の支出	△30	△40
その他の収入	14	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,766	△163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	△300
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△91	△80
配当金の支払額	△254	△282
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196	△683
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349	△1,066
現金及び現金同等物の期首残高	12,659	12,310
現金及び現金同等物の期末残高	12,310	11,244

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社建設技研インターナショナル

日本都市技術株式会社

株式会社地圏総合コンサルタント

株式会社日総建

(福岡都市技術株式会社は、平成28年9月1日付で日本都市技術株式会社に名称を変更いたしました。)

## (2) 主要な非連結子会社の数 11社

非連結子会社の名称

株式会社環境総合リサーチ

株式会社CTIフロンティア

株式会社マネジメントテクノ

釜石太陽光発電株式会社

釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社

株式会社CTIアウラ

株式会社CTI新土木

株式会社CTIウイング

株式会社CTIグランドプランニング

武漢長建創維環境科技有限公司

株式会社CTIミャンマー

(株式会社シーティーアイグランドプランニングは、平成28年4月1日付で株式会社CTIグランドプランニングに名称を変更いたしました。)

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

株式会社環境総合リサーチ、株式会社CTIフロンティア、株式会社マネジメントテクノ、釜石太陽光発電株式会社、釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社、株式会社CTIアウラ、株式会社CTI新土木、株式会社CTIウイング、株式会社CTIグランドプランニング、武漢長建創維環境科技有限公司、株式会社CTIミャンマー、株式会社総合設備コンサルタントおよび株式会社札幌日総建は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(株式会社総合設備コンサルタント、株式会社札幌日総建は株式会社日総建の関連会社であります。)

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2) たな卸資産

未成業務支出金……個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……17～50年

## 2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

## 2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 4) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益および費用の計上基準

売上高の計上は、完成基準によっております。ただし、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事業務については工事進行基準（工事業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用して



おります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法により5年で定期的に償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動をとみなさない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動をとみなす子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動をとみなさない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	880百万円	864百万円
投資その他の資産「その他」	50	50

2 保証債務

当社グループ従業員および海外子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
従業員	43百万円	33百万円
海外子会社	—	38
合計	43	72

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与及び手当	3,038百万円	3,279百万円
賞与	559	581
賞与引当金繰入額	255	239
役員賞与引当金繰入額	27	32
退職給付費用	184	191
研究調査費	930	923
貸倒引当金繰入額	0	0

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	930百万円	923百万円

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
有形固定資産 建物及び構築物	0百万円	18百万円
有形固定資産 その他	5	2
無形固定資産 その他	0	—
合計	6	20

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△37百万円	65百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△37	65
税効果額	38	△12
その他有価証券評価差額金	0	53
退職給付に係る調整額		
当期発生額	72	△579
組替調整額	299	286
税効果調整前	372	△293
税効果額	△121	75
退職給付に係る調整額	250	△217
その他の包括利益合計	251	△164

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,071	205	—	18,276

(注) 普通株式の自己株式増加205株は、単元未満株式の取得による増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	254	18	平成26年12月31日	平成27年3月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282	20	平成27年12月31日	平成28年3月25日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,276	180	—	18,456

(注) 普通株式の自己株式増加180株は、単元未満株式の取得による増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	282	20	平成27年12月31日	平成28年3月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282	20	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,807百万円	11,244百万円
有価証券勘定	9,503	—
合計	12,310	11,244

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)および当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,675.40円	1,746.31円
1株当たり当期純利益	115.51円	102.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,633	1,447
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,633	1,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,140,884	14,140,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、役員人事変動を内定しましたのでお知らせします。

## ① 新任役員（平成29年3月24日付）

氏名	新役職名	現役職名
渡邊宏一	取締役常務執行役員 管理本部長（平成29年4月1日付）	常務執行役員 管理本部副本部長兼総務部長
池淵周一	社外取締役	—
小棹ふみ子	社外取締役	—
尾園修治郎	常勤監査役	コンプライアンス室長兼監査室長

## ② 退任役員（平成29年3月24日付）

氏名	新役職名	現役職名
大島一哉	相談役	代表取締役会長 国土文化研究所長
小松泰樹	特別顧問	代表取締役副社長執行役員 企画本部長
佐々部圭二	株式会社建設技研インターナショナル代表取締役 会長（平成29年4月1日付）	取締役執行役員 株式会社建設技研インターナショナル代表取締役 社長
谷 和弘	—	監査役

## ③ その他の役員（執行役員を含む）の変動（平成29年3月24日付）

氏名	新役職名	現役職名
棚橋通雄	代表取締役副社長執行役員	代表取締役副社長執行役員 技術本部長
兪 朝夫	代表取締役副社長執行役員 企画本部長	取締役副社長執行役員 東京本社長
友永則雄	取締役専務執行役員 株式会社建設技研インターナショナル代表取締役 社長（平成29年4月1日付）	取締役専務執行役員 営業本部長
栗田秀明	取締役専務執行役員 技術本部長（平成29年4月1日付）	取締役専務執行役員 大阪本社長
寺井和弘	取締役常務執行役員 大阪本社長（平成29年4月1日付）	取締役常務執行役員 管理本部長
中村哲己	取締役常務執行役員 東京本社長（平成29年4月1日付）	取締役常務執行役員 九州支社長兼沖縄支社長
中平明憲	取締役常務執行役員 営業本部長（平成29年4月1日付）	取締役執行役員 中部支社長
唐 裕一	監査役	常勤監査役
廣澤 遵	常務執行役員 中部支社長（平成29年4月1日付）	執行役員 管理本部副本部長兼人事部長
秋葉 努	常務執行役員 九州支社長兼沖縄支社長（平成29年4月1日付）	執行役員 東北支社長
木内 啓	常務執行役員 株式会社日総建代表取締役社長	執行役員 株式会社日総建代表取締役社長
西村達也	常務執行役員 東北支社長（平成29年4月1日付）	執行役員 東京本社副本社長
加納敏行	常務執行役員 国土文化研究所長	執行役員 技術本部副本部長
原 義文	執行役員 技術本部副本部長（平成29年4月1日付）	技術本部付
森 秀人	執行役員 九州支社副支社長兼沖縄支社次長（平成29年4月1日付）	九州支社次長兼沖縄支社次長
三品孝洋	執行役員 株式会社建設技研インターナショナル取締役常務 執行役員（平成29年4月1日付）	
田中英明	執行役員 大阪本社副本社長（平成29年4月1日付）	東京本社次長
鈴木直人	執行役員 管理本部副本部長兼人事部長（平成29年4月1日付）	大阪本社次長

以上